

# モディ再選、インド改革は継続へ ただし法改正を要する改革の行方は慎重にみるべき

アジア調査部 首席主任研究員

小林 公司

03-3591-1379

koji.kobayashi@mizuho-ri.co.jp

- 5月23日に開票されたインド下院選挙で、苦戦を予想されていたモディ政権の与党が歴史的な大勝。有権者が不満を募らせる経済問題よりも、テロ対策を前面に打ち出す選挙戦略が奏功した模様
- モディ首相再選で経済改革の継続性は保たれる見通したが、財政再建に関しては、公約にばらまきの項目があったため、7月の予算案に注目する必要
- 下院で圧倒的な過半数を得たとはいえ、上院で過半数割れの「ねじれ国会」は変わらず。待望される労働法と土地収用法の改正（規制緩和）については、その行方を慎重にみるべき

## 1. 与党が予想を上回る歴史的な大勝

インドでは、下院の任期満了に伴う総選挙が行なわれ、5月23日の開票でモディ政権の与党が予想以上の大勝を収めた。後日召集される下院では、モディ氏が首相に再び選出される見込みだ。

選挙結果を詳しくみると、下院の改選542議席のうち、モディ首相のインド人民党（BJP）は300議席以上を獲得した。前回選挙では282議席と単独政党として30年ぶりに過半数を得ていたが、それをも上回る歴史的な大勝となった。BJPと友党による国民民主連合（NDA）としての獲得議席も、前回実績（336議席）を超えた。国民会議派を中核政党とする最大野党勢力の統一進歩同盟（UPA）は、議席を伸ばしたもののNDAには遠く及ばなかった（図表1）。

事前の予想では、地方議会選挙や世論調査の結果から、モディ政権の与党は苦戦するとみられていた。特に、昨年12月に行われた5つの州議会選挙で、与党はいずれも過半数を取れずに全敗した。また、今年1月に行われた世論調査の中には、BJPどころか連立するNDAの枠組みでも、今回の下院選挙で過半数割れになることを示唆するものがあった。農村を中心に雇用や所得が振るわないことが、政権に対する不満の原因といわれる。

政権への逆風に変化の兆しがみえたのは、選挙直前の2月末のことだ。カシミール地方でテロを行ったとして、インド空軍がパキスタン領内のテロリスト拠点を爆撃すると、モディ首相に対する世論調査の支持率は持ち直した。とはいえ、NDAが辛うじて

図表1 下院選挙結果

	獲得議席	前回差(議席)
NDA	353 議席	+15
BJP	303 議席	+21
UPA	90 議席	+33
会議派	52 議席	+8
その他	99 議席	▲49

(注) 下院定数 545 議席のうち、大統領指名の 2 議席と、不正疑惑の生じた 1 議席を除く 542 議席について、今回の選挙は行われた。NDAとUPA、「その他」は、報道による速報値。前回の選挙結果は、佐藤宏(2014)「インド: モーディー政治を占う 2014 年総選挙と新政権の発足」(アジア経済研究所)による。

(資料) 現地報道に基づき、みずほ総合研究所作成

過半数に届く程度の持ち直しで、与党苦戦の見方は変わらなかった。

テロ対策で持ち直した支持率をさらにテコ入れするため、BJPは3月末に発表した公約集で「国家第一」の安全保障政策を筆頭に掲げた。有権者が不満を募らせる経済政策よりも、テロ対策を前面に打ち出してアピールする選挙戦略が当たり、歴史的な大勝につながったと思われる。

## 2. モディノミクスの経済改革は継続へ

経済改革は選挙戦での争点化を回避されたが、モディ政権が勝利したことで、その継続性は保たれるだろう。

1期目のモディ政権の経済政策、いわゆるモディノミクスを総括すると、成長率の加速および物価安定に顕著な成果を挙げ、財政および経常赤字の縮小も一定程度であるが実現した（図表2）。

公約集の中で、経済成長については安全保障の後に「世界3位の経済大国化」を掲げており、引き続き成長重視の経済政策が志向されている。具体的には、①税制改革（税率引き下げと簡素化）による納税者負担軽減および課税ベース拡大、②今後5年で100兆ルピーのインフラ投資、③世界銀行のビジネスのしやすさ指数で世界50位入り（2018年は77位）、④新産業政策の策定、などを公約している。

物価については、金利を低くして投資を促進するため、インフレを抑えることが重要であるとの認識を公約集の中で示している。

財政については、選挙前の2月にモディ政権が策定していた2019年度暫定予算、および2021年度までの中期財政計画が踏襲されよう。これらによると、2019年度の財政赤字は前年度と同じ名目GDP比3.4%で、2020年度には財政責任・予算管理法の定める同3%の目標を達成する計画だ。1期目のモディ政権は、増税ではなく徴税強化による税収増を目指し、5年間で赤字を同1%PTほど削減した実績がある。2期目では、税制改革によってタックスコンプライアンスを高め、それによって課税ベースを広げて税収増加を図ることは公約で述べられているとおりで。

図表2 モディノミクスの1期目の評価と残された課題

分野	モディノミクスの評価	進展した関連政策	残された課題
成長率 インフレ	○ ・消費、投資加速 ・インフレ目標達成 ⇒ 消費にもプラス	・ビジネス環境整備、経済政策の確実化 ・農産物価格統制、インド準備銀行法改正	・ビジネスのしやすさ指数で世界50位入り(2018年は77位)
財政収支 国際収支	△ ・財政赤字縮小 ⇒ ISバランス改善 ・ただし財政赤字目標未達、経常赤字再燃 ・直接投資増加	・徴税強化、GST導入、補助金削減 ・直接投資規制緩和	・財政赤字目標達成(2018年度はGDP比3.4%、目標は3%) ⇒ 更なるISバランス改善
雇用・所得 製造業振興	× ・雇用停滞 ・製造業のGDP比率は約16%で横ばい、目標の25%に未達		・労働市場柔軟化 ・土地収用規制緩和、インフラ整備推進

(資料) みずほ総合研究所作成

財政赤字の削減は、国内の貯蓄投資（I S）バランス改善を通じて経常赤字の削減にも資する。経常赤字の拡大は市場参加者にリスク視され、インドからの投資引き揚げやルピー暴落の引き金となりうることから、モディ政権は財政再建の旗を降ろさないだろう。

### 3. 当面は7月の予算案に注目

前述のとおり財政再建は踏襲が予想されるが、不確実性もある。B J Pの選挙公約には、ばらまきの項目が含まれているからだ。

第一に、公約集では「農民所得倍増」が掲げられた。雇用・所得面での有権者の不満に対応したもので、人口の7割が居住する農村をターゲットにばらまきが行われる。具体的には、保有農地が2ha以下の小農を対象に補助金を支給する公約だが、既にG D P比0.36%に相当する予算措置が2019年度暫定予算に織り込まれており、これ自体は追加支出とならない。ただし、公約には「支給対象を全ての農民に広げる」とも書かれており、今後に策定される内容次第では財政負担が増す。

第二に、成長政策で謳われたインフラ投資は、5年間で100兆ルピー（約160兆円）の巨額にのぼる。1年間ではG D P比9.5%に相当し、近年の公共投資予算（同1.6～1.7%）を大きく上回る。財政だけで実現することは非現実的な数字であり、そもそも民間資金の活用を当て込んだものか、もしくは、結果的に規模は縮小されると推察されるが、財政赤字拡大の懸念は拭えない。

2019年度予算については、4月からの年度早々に下院選挙があるため暫定予算として組まれていたが、7月には本予算案が発表される。その時点で、農民政策とインフラ整備に関し、不確実性を緩和する材料が出てくるのか注目される。

### 4. 法改正を必要とする改革の行方は慎重にみるべき

議会による法改正を必要とする改革については、その行方を慎重にみるべきだ。1期目のモディ政権では、雇用・所得の拡大に関して成果は上がらず、支持率の低下を招いた。また、「Make in India」の旗を振った製造業の振興も不発に終わった（前掲図表2参照）。解雇規制を含む厳格な労働法が雇用拡大を阻み、土地収用法の規制でインフラ用地取得が進まないことが製造業のネックになっていると指摘される。

1期目は、これらの重要政策に関する法改正が議会で進まなかった。土地収用法の改正は試みられたものの、与党が過半数割れの上院で承認を得られず、成立には至らなかった。二院制のインドでは、予算と首相指名を除き、法案の成立には上下両院の可決が必要となる。土地収用法の改正案は地権者の同意を不要とする内容で、田畑を収用される農民の権利を侵害するとして、上院を牛耳る野党が抵抗した（野党の呼びかけで、多数の農民も反対デモに参加した）。また、解雇規制など労働法の改正については、そもそも国会に上程されなかった。

2期目のモディ政権には、労働法と土地収用法の改正が望まれる。B J Pは今回の選挙公約で労働法と土地収用法改正に言及しなかったが、スブラマニアン財務省主席経済顧問によると、労働法の見直しに関しては政府内部で作業を行っているという<sup>1</sup>。

しかし、与党が下院で圧倒的な過半数を得たとはいえ、上院では過半数割れの「ねじれ国会」であることに変わりはない。

以上を踏まえると、モディ政権が下院選挙で大勝したとはいえ、「ねじれ国会」が続く限り、法律改正を伴う改革の行方については慎重にみるべきだ。政権内部で準備してきた労働法改正に活路が開かれるのは、モディ政権が上院でも過半数を得る時である。上院は現在の総数245議席に対し、NDAの議席は102議席と、過半数まで21議席足りない。上院は州議会議員による間接選挙制で、原則として2年毎に3分の1ずつ改選される。現地メディアによると、NDAが今後の選挙をこなして上院の過半数に届くのは、2023年くらいまでかかるという<sup>2</sup>。選挙によらずとも、多数派工作によってNDAへの参加政党が増える場合には、もう少し早く「ねじれ国会」が解消される可能性はある。ただし、農民にとってセンシティブな土地収用法の改正については、モディ政権が今回の選挙で農民重視の公約を掲げたことからすると、たとえ「ねじれ国会」が解消しても労働法改正よりハードルは高いと思われる。

- 
- <sup>1</sup> Business Standard “New govt should ease land acquisition, scrap archaic labour laws: CEA”  
[https://www.business-standard.com/article/elections/new-govt-should-ease-land-acquisition-scrap-archaic-labour-laws-cea-119052200402\\_1.html](https://www.business-standard.com/article/elections/new-govt-should-ease-land-acquisition-scrap-archaic-labour-laws-cea-119052200402_1.html) (2019年5月22日アクセス)
- <sup>2</sup> India Today “Narendra Modi's next quest: BJP majority in the Rajya Sabha”  
<https://www.indiatoday.in/india-today-insight/story/narendra-modi-lok-sabha-election-next-quest-rajya-sabha-bjp-majority-1533417-2019-05-24> (2019年5月24日アクセス)

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。